議第21号　　平成27年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 高速鉄道事業収益			34,060,000	
	1 営　業　収　益		27,781,589	
		1 運　輸　収　益	25,338,956	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運輸雑収益	2,442,633	広告料等の収入
	2 営業外収益		6,278,411	
		1 他会計補助金	2,939,200	特例債元利償還金等に対する一般会計補助金
		2 府　補　助　金	41,895	長期借入金利子償還金に対する補助金
		3 長期前受金戻入	3,297,316	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 高速鉄道事業費用			35,458,000	
	1 営業費用		26,265,006	
		1 線路保存費	2,032,260	
		2 電路保存費	1,667,705	
		3 車両保存費	1,419,677	
		4 運転費	2,544,372	
		5 運輸費	4,216,606	
		6 運輸管理費	1,587,964	
		7 一般管理費	658,485	
		8 減価償却費	12,137,937	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		9,142,994	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,142,753	企業債利息及び企業債取扱諸費等
		2 繰延勘定償却	39,948	企業債発行差金等償却費
		3 雑支出	12,293	
		4 消費税及び地方消費税	948,000	
	3 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的収入			31,620,000	
	1 企業債		19,515,000	
		1 建設企業債	5,234,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特例債	2,875,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	6,737,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	4,669,000	資本費平準化債及び資本費負担緩和分企業債の借換債収入
	2 補助金		1,393,386	
		1 他会計補助金	1,192,800	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	134,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府補助金	66,586	長期借入金元金償還金に対する補助金
	3 出資金		10,711,000	
		1 他会計出資金	10,711,000	経営の健全化等に対する一般会計出資金
	4 その他資本収入		614	
		1 その他資本収入	614	

4　高速鉄道

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的支出			40,791,000	
	1 建設改良費		11,809,399	
		1 建物費	2,409,206	
		2 線路設備費	1,800	
		3 電路設備費	398,557	
		4 車両費	1,001,924	
		5 機械装置費	2,688,450	
		6 工具器具備品費	402,134	
		7 割賦購入費	4,905,000	鉄道・運輸機構（Ｐ線資金）割賦購入費
		8 リース資産購入費	2,328	
	2 企業債償還金		26,486,215	
		1 建設企業債償還金	16,419,807	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	2,168,948	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	1,204,600	資本費平準化債の元金償還金
		4 資本費負担緩和分企業債償還金	2,023,860	資本費負担緩和分企業債の元金償還金
		5 企業債借換償還金	4,669,000	資本費平準化債及び資本費負担緩和分企業債の借換えによる元金償還金
	3 長期借入金返還金		2,495,386	
		1 長期借入金返還金	2,495,386	長期借入金の元金償還金

平成27年度京都市高速鉄道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	単位　千円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	△1,906,710
減価償却費	12,137,937
固定資産除却費	359,964
繰延勘定償却	39,948
引当金の増減額（△は減少）	△170,958
長期前受金戻入	△3,297,316
支払利息及び企業債取扱諸費	8,135,785
未収金の増減額（△は増加）	△518,000
貯蔵品の増減額（△は増加）	8,049
未払金の増減額（△は減少）	1,541,000
小計	16,329,699
支払利息及び企業債取扱諸費	△8,135,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,193,914
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,393,361
他会計補助金による収入	1,192,800
国庫補助金による収入	134,000
府補助金による収入	66,586
その他資本収入	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,999,361

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,014,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△26,486,215
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△2,495,386
鉄道・運輸機構（Ｐ線資金）割賦購入費支払による支出	△4,905,000
リース債務の償還による支出	△2,328
他会計からの出資による収入	10,711,000
一時借入金の増減額（△は減少）	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,929

資金増加額（又は減少額）	30,624
資金期首残高	198,900
資金期末残高	229,524

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	—	538	2,020,288	1,917,459	3,937,747	825,490	4,763,237
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	538	2,020,288	1,917,459	3,937,747	825,490	4,763,237
前年度	損益勘定支弁職員	—	547	2,055,660	5,610,742	7,666,402	815,599	8,482,001
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	547	2,055,660	5,610,742	7,666,402	815,599	8,482,001
比較	損益勘定支弁職員	—	△9	△35,372	△3,693,283	△3,728,655	9,891	△3,718,764
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	△9	△35,372	△3,693,283	△3,728,655	9,891	△3,718,764

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	98,224	212,983	370,341	23,418	831,685	92,184
	前年度	100,620	216,770	373,092	23,866	1,069,467	91,865
	比較	△2,396	△3,787	△2,751	△448	△237,782	319

手当の内訳	区分	住居手当	退職給付引当金繰入額	管理職手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	60,771	139,177	21,700	296	66,680
	前年度	62,666	3,582,597	21,813	752	67,234
	比較	△1,895	△3,443,420	△113	△456	△554

注１　期末手当については，賞与引当金繰入額を含む。
　２　前年度の期末手当，退職給付引当金繰入額及び法定福利費については，会計制度見直しに伴う増加分を含む。

8　高速鉄道

一般職職員１人当たり給与費の状況

区　　分	１人当たり給与費
本　年　度	7,059 千円
前　年　度	6,995

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増△減額	増減事由別内訳		備　　考
給　料	千円 △35,372	1 給与改定に伴う増△減分	千円 4,791	給与改定の状況 前年度 給与改定率　0.24% 給与改定実施時期 平成26年4月
		2 昇給に伴う増△減分	5,880	平均昇給率　1.3% （昇給期）　（職員数） １月　516 人
		3 その他の増△減分	△46,043	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　535人　3人　538人 前年度　527人　20人　547人 増△減　8人　△17人　△9人
手　当	△3,693,283	1 制度改正に伴う増△減分	42,273	
		2 その他の増△減分	△3,735,556	会計制度見直しに伴う増加分（退職給付引当金及び賞与引当金）の減等

3　給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術（企業職給料表第１ 企業職給料表第２）	高速運転士（企業職給料表第１）	高速運転士（企業職給料表第５）
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 336,528	円 312,988	円 222,213
	平均給与月額	円 511,309	円 488,157	円 337,765
	平均年齢	歳 44	歳 46	歳 35
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 319,611	円 304,890	円 207,103
	平均給与月額	円 487,840	円 469,013	円 324,325
	平均年齢	歳 44	歳 45	歳 35

区分		高速車掌（企業職給料表第１）
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 385,150
	平均給与月額	円 557,992
	平均年齢	歳 58
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 369,549
	平均給与月額	円 517,369
	平均年齢	歳 57

注　各給料表適用の職種は，次のとおりである。

(1)　企業職給料表第１　他の給料表の適用を受けないすべての職員

(2)　企業職給料表第２　土木，建築，電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員

(3)　企業職給料表第５　交通局採用職員のうち，平成12年３月１日以後に採用された職員

(2) 初任給

区分		事務（企業職給料表第１）	技術（企業職給料表第２）	運輸関係（企業職給料表第５）	一般会計の制度 事務（行政職）	一般会計の制度 技術
		円	円	円	円	円
平成27年1月1日現在	中級18歳	147,400	151,900	149,000	147,400	151,900
	上級22歳	181,200	188,300	156,400	181,200	188,300

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表第１			企業職給料表第２			企業職給料表第５		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%
平成27年1月1日現在	８級	2	0.7	８級	—	—	３級	—	—
	７〃	2	0.7	７〃	—	—	２〃	89	86.4
	６〃	8	2.9	６〃	7	4.5	１〃	14	13.6
	５〃	2	0.7	５〃	8	5.2			
	４〃	26	9.4	４〃	14	9.1			
	３〃	103	37.1	３〃	72	46.8			
	２〃	132	47.4	２〃	32	20.8			
	１〃	3	1.1	１〃	21	13.6			
	計	278	100.0	計	154	100.0	計	103	100.0
平成26年1月1日現在	８級	—	—	８級	2	1.3	３級	—	—
	７〃	2	0.7	７〃	—	—	２〃	90	96.8
	６〃	8	2.9	６〃	7	4.5	１〃	3	3.2
	５〃	2	0.7	５〃	8	5.2			
	４〃	22	7.9	４〃	15	9.7			
	３〃	94	33.6	３〃	75	48.8			
	２〃	151	53.8	２〃	34	22.1			
	１〃	1	0.4	１〃	13	8.4			
	計	280	100.0	計	154	100.0	計	93	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	8　　級	7　　級	6　　級	5　　級
企業職給料表第1	次　　長 理　　事	部　　長 担当部長	課　　長 担当課長	課長補佐 担当課長補佐
	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
	係　　長 担当係長	主　　事	事務職員	事務職員

(4) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技術	高速運転士	高速車掌
給料総額に対する比率	% 0.7	% 0.6	% 1.2	% 0.9
支給対象職員の比率 （平成２７年１月１日現在）	% 66.5	% 55.4	% 94.7	% 100.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額	円 5,133	円 5,092	円 5,195	円 5,145
代表的な手当の名称	中休仕業勤務手当，隔日勤務手当			

(5) 期末手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12　月			
本　年　度	月分 1.975	月分 2.125	月分 4.1	有	
前　年　度	1.9(1.9)	2.2(2.05)	4.1(3.95)	有(有)	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	勤勉手当を含む。

注　前年度の（　）内は，平成26年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備　考
	月分	月分	月分			
支給率等	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	
一般会計の制度(支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	―
地域手当	同　上	―
通勤手当	同　上	―
住居手当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	高速鉄道事業収益	企業債等
	千円		千円		千円	千円	千円
高速鉄道営業線改良費	4,390,000	平成26年度	2,431,000	平成27年度から平成29年度まで	1,029,000	0	1,029,000
	6,400,000	－	－	平成27年度から平成30年度まで	5,204,000	0	5,204,000
	2,800,000	－	－	平成28年度	2,800,000	0	2,800,000
地下鉄施設取得費	地下鉄施設取得費64,506,000千円及びこれに対する利子と手数料に相当する額	平成21年度から平成26年度まで	33,446,531	平成27年度から平成39年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を控除した額	支出総額	0
平成27年度駅管理等業務委託	1,403,000	－	－	平成28年度から平成31年度まで	1,403,000	1,403,000	0
軌条購入費	8,500	－	－	平成28年度	8,500	8,500	0

平成27年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

（平成28年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		44,524,757	
イ 建物	97,183,932		
減価償却累計額	△62,200,955	34,982,977	
ウ 線路設備	517,818,489		
減価償却累計額	△158,335,981	359,482,508	
エ 電路設備	41,042,297		
減価償却累計額	△27,513,574	13,528,723	
オ その他構築物	478,568		
減価償却累計額	△302,055	176,513	
カ 車両	35,130,284		
減価償却累計額	△30,484,677	4,645,607	
キ 機械装置	31,329,864		
減価償却累計額	△21,695,692	9,634,172	
ク 工具器具備品	4,416,891		
減価償却累計額	△3,495,510	921,381	
ケ リース資産	8,451		
減価償却累計額	△2,289	6,162	
有形固定資産合計			467,902,800

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		2,159	
イ 電気通信施設利用権		2,456	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権（地上権）		105,150	
オ リース資産		2,482	
無形固定資産合計			123,009

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	57,602		
イ 車両	8,400		
建設仮勘定合計		66,002	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	55,600		
投資その他の資産合計		55,600	
固定資産合計			468,147,411
2 流動資産			
(1) 現金預金		229,524	
(2) 未収金		3,390,000	
(3) 貯蔵品		25,475	
流動資産合計			3,644,999
3 繰延勘定			
(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	166,092		
繰延勘定合計		166,092	166,092
資産合計			471,958,502
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	310,128,219		
企業債合計		310,128,219	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	29,848,000		
他会計借入金合計		29,848,000	

(3) 府　借　入　金			
ア　建設改良等長期借入金	2,447,180		
府借入金合計		2,447,180	
(4) 引　　当　　金			
ア　退職給付引当金	3,020,822		
引当金合計		3,020,822	
(5) リ　ー　ス　債　務			
ア　リース有形固定資産	3,986		
イ　リース無形固定資産	1,497		
リース債務合計		5,483	
(6) その他固定負債			
ア　割賦未払金	20,026,777		
その他固定負債合計		20,026,777	
固定負債合計			365,476,481

5 流　動　負　債

(1) 企　　業　　債			
ア　建設改良等企業債	24,974,281		
企業債合計		24,974,281	
(2) 他会計借入金			
ア　建設改良等長期借入金	1,941,400		
他会計借入金合計		1,941,400	
(3) 府　借　入　金			
ア　建設改良等長期借入金	138,294		
府借入金合計		138,294	
(4) 一　時　借　入　金		25,150,000	
(5) 未　　払　　金		6,847,000	
(6) 預　　り　　金		150,000	
(7) 前　　受　　金		1,134,717	
(8) 仮　　受　　金		1,280,215	

(9) 引　当　金				
ア　賞与引当金		301,655		
イ　法定福利費引当金		58,347		
引当金合計			360,002	
(10) リース債務				
ア　リース有形固定資産		1,612		
イ　リース無形固定資産		688		
リース債務合計			2,300	
(11) その他流動負債				
ア　割賦未払金		4,728,997		
その他流動負債合計			4,728,997	
流動負債合計				66,707,206

6 繰延収益

(1) 長期前受金				
ア　受贈財産評価額	5,493,916			
収益化累計額	△2,284,493	3,209,423		
イ　他会計補助金	105,459,264			
収益化累計額	△52,504,904	52,954,360		
ウ　国庫補助金	102,481,835			
収益化累計額	△48,602,856	53,878,979		
エ　府補助金	7,470,342			
収益化累計額	△2,373,511	5,096,831		
オ　宇治市補助金	1,719,998			
収益化累計額	△474,018	1,245,980		
カ　工事負担金	943,037			
収益化累計額	△631,529	311,508		
キ　寄附金	38,541			
収益化累計額	△31,647	6,894		
ク　その他資本剰余金	614			
収益化累計額	0	614		
長期前受金合計			116,704,589	

繰延収益合計			116,704,589
負債合計			548,888,276

資　本　の　部

7 資　本　金

(1) 資本金		227,350,152	
資本金合計			227,350,152

8 剰　余　金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	780,282		
イ 他会計補助金	3,715,648		
ウ 国庫補助金	3,622,847		
エ 府補助金	97,571		
オ 宇治市補助金	6,177		
カ 寄附金	93,569		
キ その他資本剰余金	774,181		
資本剰余金合計		9,090,275	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	313,370,201		
欠損金合計		313,370,201	
剰余金合計			△304,279,926
資本合計			△76,929,774
負債資本合計			471,958,502

平成26年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位　千円

1　営業収益			
(1) 運輸収益	23,335,564		
(2) 運輸雑収益	2,225,064	25,560,628	
2　営業費用			
(1) 線路保存費	1,592,774		
(2) 電路保存費	1,573,830		
(3) 車両保存費	1,298,352		
(4) 運転費	2,296,429		
(5) 運輸費	3,461,935		
(6) 運輸管理費	1,302,907		
(7) 一般管理費	696,934		
(8) 減価償却費	12,361,215	24,584,376	
営業利益			976,252
3　営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,574,066		
(2) 府補助金	43,869		
(3) 長期前受金戻入	3,506,414		
(4) 雑収益	615	6,124,964	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,373,617		
(2) 繰延勘定償却	41,641		
(3) 雑支出	112,892	8,528,150	△2,403,186
経常損失			1,426,934
5　特別利益			
(1) その他特別利益	100,000	100,000	

6　特　別　損　失

(1) その他特別損失	3,733,021	3,733,021	△3,633,021
当年度純損失			5,059,955
前年度繰越欠損金			346,820,925
その他未処分利益剰余金変動額			40,417,389
当年度未処理欠損金			311,463,491

平成26年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

（平成27年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
ア 土地		44,524,757	
イ 建物	95,541,159		
減価償却累計額	△61,252,159	34,289,000	
ウ 線路設備	517,816,814		
減価償却累計額	△150,264,930	367,551,884	
エ 電路設備	40,696,584		
減価償却累計額	△26,741,172	13,955,412	
オ その他構築物	478,568		
減価償却累計額	△292,716	185,852	
カ 車両	34,857,224		
減価償却累計額	△30,633,237	4,223,987	
キ 機械装置	29,637,698		
減価償却累計額	△21,961,448	7,676,250	
ク 工具器具備品	4,095,077		
減価償却累計額	△3,416,805	678,272	
ケ リース資産	8,451		
減価償却累計額	△619	7,832	
有形固定資産合計			473,093,246
(2) 無形固定資産			
ア 電気供給施設利用権		2,369	
イ 電気通信施設利用権		4,912	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権（地上権）		130,700	
オ リース資産		3,161	
無形固定資産合計			151,904

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	456,919		
イ 車両	8,400		
ウ 機械装置	466,902		
エ 工具器具備品	18,980		
建設仮勘定合計		951,201	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	55,600		
投資その他の資産合計		55,600	
固定資産合計			474,251,951
2 流動資産			
(1) 現金預金		198,900	
(2) 未収金		2,872,000	
(3) 貯蔵品		33,524	
流動資産合計			3,104,424
3 繰延勘定			
(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	206,040		
繰延勘定合計		206,040	206,040
資産合計			477,562,415
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	314,088,500		
企業債合計		314,088,500	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	31,789,400		
他会計借入金合計		31,789,400	

(3) 府　借　入　金			
ア　建設改良等長期借入金	2,585,474		
府借入金合計		2,585,474	
(4) 引　　当　　金			
ア　退職給付引当金	3,195,859		
引当金合計		3,195,859	
(5) リ　ー　ス　債　務			
ア　リース有形固定資産	5,598		
イ　リース無形固定資産	2,185		
リース債務合計		7,783	
(6) その他固定負債			
ア　割賦未払金	24,755,774		
その他固定負債合計		24,755,774	
固定負債合計			376,422,790

5 流　動　負　債

(1) 企　　業　　債			
ア　建設改良等企業債	26,486,215		
企業債合計		26,486,215	
(2) 他会計借入金			
ア　建設改良等長期借入金	2,428,800		
他会計借入金合計		2,428,800	
(3) 府　借　入　金			
ア　建設改良等長期借入金	66,586		
府借入金合計		66,586	
(4) 一　時　借　入　金		26,150,000	
(5) 未　　払　　金		5,306,000	
(6) 預　　り　　金		150,000	
(7) 前　　受　　金		1,134,717	
(8) 仮　　受　　金		1,280,215	

(9) 引　当　金				
ア　賞与引当金		302,018		
イ　法定福利費引当金		53,905		
引当金合計			355,923	
(10) リース債務				
ア　リース有形固定資産		1,592		
イ　リース無形固定資産		736		
リース債務合計			2,328	
(11) その他流動負債				
ア　割賦未払金		4,905,000		
その他流動負債合計			4,905,000	
流動負債合計				68,265,784

6 繰延収益

(1) 長期前受金				
ア　受贈財産評価額	5,493,916			
収益化累計額	△2,167,216	3,326,700		
イ　他会計補助金	104,266,464			
収益化累計額	△50,869,254	53,397,210		
ウ　国庫補助金	102,347,835			
収益化累計額	△47,252,986	55,094,849		
エ　府補助金	7,403,756			
収益化累計額	△2,238,288	5,165,468		
オ　宇治市補助金	1,719,998			
収益化累計額	△442,110	1,277,888		
カ　工事負担金	943,037			
収益化累計額	△604,335	338,702		
キ　寄附金	38,541			
収益化累計額	△31,453	7,088		
長期前受金合計			118,607,905	
繰延収益合計				118,607,905
負債合計				563,296,479

資　本　の　部

7 資　本　金

(1) 資　本　金		216,639,152	
資本金合計			216,639,152

8 剰　余　金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	780,282		
イ 他会計補助金	3,715,648		
ウ 国庫補助金	3,622,847		
エ 府補助金	97,571		
オ 宇治市補助金	6,177		
カ 寄附金	93,569		
キ その他資本剰余金	774,181		
資本剰余金合計		9,090,275	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	311,463,491		
欠損金合計		311,463,491	
剰余金合計			△302,373,216
資本合計			△85,734,064
負債資本合計			477,562,415

注　　記

1　重要な会計方針に関する注記

平成26年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

⑴　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法による。

⑵　固定資産の減価償却方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法

車両　　定率法による。

その他　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	8～60年
機械装置	8～20年
客車	13年
工具器具備品	3～15年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

電気供給施設利用権	15年
借地権（地上権）	5年
ソフトウェア	5年

ウ　リース資産

・　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価格を0とする定額法による。

⑶　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため，各年度末における支払見込額に基づき，各年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）をそれぞれ計上している。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式による。

2　予定貸借対照表等に関する注記

⑴　後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，平成26年度は22,522,394千円，平成27年度は22,731,223千円である。

⑵　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については，平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で，取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし，補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3　その他の注記

⑴　退職給付引当金の取崩し

退職手当として，平成26年度に376,822千円，平成27年度に314,214千円を支給する予定のため，退職給付引当金を平成26年度に376,822千円，平成27年度に314,214千円取り崩すこととしている。

⑵　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として，平成27年度に1,073,422千円を支払う予定のため，賞与引当金302,018千円及び法定福利費引当金53,905千円を取り崩すこととしている。

⑶　後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，平成26年度は5,995,200千円，平成27年度は5,445,420千円である。